

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	999928							
事務事業名	支所・分室業務（消費生活センター）		担当部局・課 市民部 消費生活センター					
事業内容	本庁市民課で行っている業務の他、母子手帳の発行、市税等の収納や税務諸証明の発行、交通災害等共済の加入受付等々。		事業開始(予定)年度 —					
			事業終了(予定)年度 —					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点 —	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p> <p>評価結果</p> <p>上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。</p> </div>					
		項目 —						
		施策 —						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	市民サービスの向上を図る		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 商工費 (項) 商工費 (事項) 一般事務費 (目) 消費経済対策費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳			
		—	国・県補助金等		—	国・県補助金等	—	
			市債		—	市債	—	
			その他(使用料等)		—	その他(使用料等)	—	
	一般財源(市税等)		—	一般財源(市税等)	—			
投入人員	1.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	1.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	10,279千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	10,279千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	10,279千円		経費合計	10,279千円				
活動指標	指標名(単位)	窓口取扱件数(件)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	窓口受付事務取扱年間総件数			区分	計画値	18,000	18,000
					実績値	18,257		